



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日

上場取引所 東 大

上場会社名 日本ピラー工業株式会社

コード番号 6490 URL <http://www.pillar.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩波 清久

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 丸岡 和広

TEL 06-6305-2801

定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日

配当支払開始予定日

平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,086	△0.8	3,806	△3.3	3,820	△1.3	2,233	△23.2
23年3月期	22,272	38.9	3,934	854.7	3,870	—	2,907	—

(注) 包括利益 24年3月期 2,130百万円 (△24.9%) 23年3月期 2,837百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	90.22	—	8.5	10.6	17.2
23年3月期	117.43	—	12.0	11.5	17.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	36,590	27,135	74.2	1,096.26
23年3月期	35,368	25,500	72.1	1,030.13

(参考) 自己資本 24年3月期 27,135百万円 23年3月期 25,500百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,671	△624	△1,168	7,869
23年3月期	3,071	△431	△918	6,048

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00	396	13.6	1.6
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	396	17.7	1.5
25年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		16.5	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,750	9.0	2,100	22.1	2,100	25.8	1,250	21.8	50.50
通期	23,000	4.1	4,000	5.1	4,000	4.7	2,400	7.5	96.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	25,042,406 株	23年3月期	25,042,406 株
② 期末自己株式数	24年3月期	290,001 株	23年3月期	287,355 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	24,753,973 株	23年3月期	24,757,251 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,709	0.2	3,032	△6.7	3,122	△4.8	1,825	△28.2
23年3月期	20,668	41.0	3,249	—	3,280	—	2,542	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	73.73	—
23年3月期	102.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	32,645	73.3	23,922	73.3	73.3	966.48		
23年3月期	31,301	72.3	22,642	72.3	72.3	914.67		

(参考) 自己資本 24年3月期 23,922百万円 23年3月期 22,642百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、世界経済・競合状況・為替の変動等に関わるリスクなどがありますが、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
継続企業の前提に関する注記	13
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
表示方法の変更	13
追加情報	13
連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
継続企業の前提に関する注記	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、タイの大洪水による生産活動の停滞や長引く円高状況など、製造業を中心に足踏み状態でありましたが、震災復興事業による内需拡大、米国景気の復調傾向や円高の修正で輸出環境も好転の兆しが見え、景気は緩やかな回復基調にあります。しかしながら原油高、電力不足懸念、生産拠点の海外シフト加速化やそれに伴う雇用への悪影響、さらに中国を中心とする新興国の急成長にやや驕りが見えるなど、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境においても、震災の復興需要などから設備投資は緩やかな増加基調にあることに加え、半導体・液晶業界も期後半からは回復傾向にあるものの、原材料価格の高止まりや半導体・液晶業界における市況変動サイクルの短期化など、今後の見通しは予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループの中核のひとつであります産業機器分野向けシール製品におきましては、企業間の受注獲得競争がますます激しさを増しておりますが、エンドユーザー営業や海外営業の強化、成長分野、新規用途への積極的な販売活動に努めてまいりました。

もうひとつの中核であります半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、半導体市況の一時的な低迷により伸び悩むこととなりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は220億86百万円（前期比0.8%減）となり、利益面では、営業利益は38億6百万円（前期比3.3%減）、経常利益は38億20百万円（前期比1.3%減）、当期純利益につきましては、22億33百万円（前期比23.2%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機器関連事業

メカニカルシール製品は、厳しい受注獲得競争が続きましたが、震災復旧需要や半導体・液晶製造装置関連業界向け製品の受注増があった他、海外営業の強化などに努めた結果、ほぼ前年並みとなりました。

また、グランドパッキン・ガスケット製品は、震災復旧需要やグループ一体となった営業力強化に注力したこともあり、堅調に推移しました。

この結果、産業機器関連事業の売上高は111億67百万円（前期比0.9%増）、営業利益は22億17百万円（前期比2.3%増）となりました。

電子機器関連事業

ピラフロン製品は、建設業界向け免震関連製品では堅調であったものの、半導体・液晶製造装置関連業界向け製品が半導体市況の一時的な低迷の影響を受け、全体としてはやや低調でした。

この結果、電子機器関連事業の売上高は108億37百万円（前期比2.5%減）、営業利益は15億79百万円（前期比8.7%減）となりました。

その他部門（不動産賃貸）

その他部門の売上高は81百万円（前期比8.1%減）、営業利益は33百万円（前期比11.7%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、世界経済は米国経済が緩やかな改善を示し欧州経済の停滞感の強まりにも歯止めがかかり、減速局面を脱し全体としては回復に向かうと予想されますが、原油価格の動向や中国経済の減速感もあることから不確実性はなお高い状況にあります。わが国経済も、輸出の回復や震災復興関連需要の強まりを背景に持ち直すものと期待されますが、原油価格の高止まりや電力不足に対する懸念など、依然として不透明な状況が続くと考えられます。

このような状況のなか、産業機器分野向けシール製品はエンドユーザーへの営業強化や海外拠点の拡充を図るなど積極的に事業活動を展開してまいります。また、半導体・液晶製造装置関連業界向けピラフロン製品は、新用途開拓や新製品開発により需要の拡大に努めてまいります。加えて原価低減活動などの収益構造の改善を継続的に進めてまいります。

平成25年3月期の現時点での連結業績見通しは次のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円
平成25年3月期	23,000	4,000	4,000	2,400	96.95
平成24年3月期	22,086	3,806	3,820	2,233	90.22
平成24年3月期比	+4.1%	+5.1%	+4.7%	+7.5%	-

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総資産(百万円)	36,590	35,368	1,222
純資産(百万円)	27,135	25,500	1,634
自己資本比率(%)	74.2%	72.1%	+2.1ポイント
1株当たり純資産(円)	1,096.26	1,030.13	66.13

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度と比較して12億22万円増加し、365億90百万円となりました。主な増加は現金及び預金の増加20億5百万円であります。また、主な減少は減価償却等による有形固定資産の減少7億17百万円であります。

負債は前連結会計年度と比較して4億11百万円減少し、94億55百万円となりました。主な減少は長期借入金の減少6億68百万円であります。

純資産は、前連結会計年度と比較して16億34百万円増加し271億35百万円となりました。主な増加は利益剰余金の増加17億38百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度と比較して2.1ポイント増加し74.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,671	3,071	599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624	△431	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,168	△918	△250
現金及び現金同等物の期末残高	7,869	6,048	1,820

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー36億71百万円（前年同期は30億71百万円）に対し、投資活動によるキャッシュ・フローは△6億24百万円（前年同期は△4億31百万円）であり、財務活動によるキャッシュ・フローは△11億68百万円（前年同期は△9億18百万円）となりました。その結果、現金及び現金同等物は18億20百万円増加し78億69百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは36億71百万円であり、前連結会計年度と比べて5億99百万円増加しました。その主な要因は、仕入債務の増減額が4億37百万円減少、法人税等の支払額が13億26百万円増加したことに対し、売上債権の増減額が22億36百万円増加、退職給付引当金の増減額が5億53百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△6億24百万円であり、前連結会計年度と比べて1億93百万円減少しました。その主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が1億31百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△11億68百万円であり、前連結会計年度と比べて2億50百万円減少しました。その主な要因は、配当金の支払額が2億96百万円増加したことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	74.0	68.4	71.1	72.1	74.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.4	22.4	47.9	55.2	48.6
債務償還年数 (年)	0.3	1.1	1.6	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	217.0	113.7	36.3	63.9	99.8

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- ・ 自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 - ・ 時価ベース自己資本比率 $\frac{\text{株主時価総額}}{\text{総資産}}$
 - ・ 債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、安定的かつ継続的な配当と配当水準の向上に努めることを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては企業体質の強化や安定的な業容の拡大に、その充実が不可欠であると認識しております。従って、内部留保金は競争力強化や新技術の開発、研究開発など長期的な視点に立って、将来の企業価値を高めるための投資に有効に活用してまいります。

なお、当連結会計年度の配当につきましては、期末配当金を1株につき8円とし、本年6月の株主総会で提案させていただく予定であります。次期配当につきましては、現状では中間配当8円、期末配当8円の年間16円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「お客様満足」が企業活動の原点であり、お客様から高い評価と信頼を得ることが持続的な成長と収益の実現を可能にし、それが企業価値の向上と株主の皆様をはじめさまざまなステークホルダーの皆様の満足につながるものと認識しております。

そのため、創業以来追求してきた「流体の漏れを止める技術」を基本技術として、材料技術、設計技術、精密加工技術、評価技術などを活用し、独創的で高品質な製品を提供し、省資源と安全でクリーンな地球環境づくりに貢献するとともにお客様にとってかけがえのない企業を目指すことを基本方針としております。

また、事業環境の変化に迅速に対応し、お客様の要望に応える新しい価値を提案・提供できる体制の構築を目指すとともに、国際競争力を備えた強固な経営体質を早期に創り上げ、法令や社会規範を順守し、公正で健全な企業活動に努め、良き企業市民として豊かな地域社会の発展に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは今後の事業の一層の拡大・発展を図るとともに、株主の皆様への利益還元と投資効率を重視した経営を目指しております。そのため売上高経常利益率10%以上を目指すとともに、株主資本利益率や総資本経常利益率の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来、「流体の漏れを止める技術」を基盤として産業界のさまざまなニーズから来る技術要請に対し、新製品・新技術の開発で応え、メカニカルシール、グランドパッキン、ガスケットなどお客様から信頼される高機能製品を提供してまいりました。また、これらの製品は電力、船舶、自動車からエレクトロニクスに至るまで幅広い分野で使用され、そこで培った材料技術、設計技術、加工技術などを活用し、半導体・液晶製造装置関連業界向けにふっ素樹脂製品を開発、提供しています。

産業機器分野向けシール製品は安定した業容と収益基盤を持つ基幹事業製品として位置づけ、技術競争力の質の向上に努めるとともに、流体制御関連機器市場における総合シールメーカーの強みを活かし、顧客ニーズの「専門性」、「多様性」に対応した新たな製品やサービス展開を進めてまいります。また、グローバル化推進のために、さらなる成長が見込まれる中国において生産拠点を拡充するとともに販売体制の見直しを行うなど、拡大する需要を積極的に取り込むよう組織を強化してまいります。

半導体・液晶製造装置関連業界向けのふっ素樹脂製品は半導体・液晶市場の景気変動の影響を受けるものの、中長期的には成長分野と考えており、今後とも市場の変化に迅速に対応できる開発・生産体制を整え、新用途や新分野の開拓に取り組んでまいります。

さらに原価構成の見直しを進め、競争力のある原価を目指していくとともに、業務の標準化・効率化・スピード化を積極的に推進し、経営体質の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、安定した業容の拡大を目指し、新市場の創造、新事業の早期確立や、常なるコスト削減に取り組んでおります。さらに、国内外の関係会社との連携を強化し、グループ収益力、コスト競争力を高めてまいります。新しい技術や高機能な製品、そして企業の未来までも、それを生み出すのは人の力であり、全体最適の発想で改革をリードする人材を育むことが重要であり、専門的な技術と広い視野を持ち、グローバルに活躍できる人づくりに努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,254	9,259
受取手形及び売掛金	10,447	10,428
商品及び製品	493	578
仕掛品	1,068	1,052
原材料及び貯蔵品	547	543
繰延税金資産	379	393
その他	128	82
貸倒引当金	△20	△3
流動資産合計	20,299	22,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 6,986	※1 6,510
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,534	※1 1,267
土地	3,714	3,707
建設仮勘定	79	123
その他（純額）	※1 173	※1 162
有形固定資産合計	12,488	11,770
無形固定資産		
ソフトウェア	40	40
電話加入権	13	13
その他	9	2
無形固定資産合計	63	56
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,109	※2 1,979
繰延税金資産	186	179
その他	※2 353	※2 381
貸倒引当金	△132	△111
投資その他の資産合計	2,517	2,429
固定資産合計	15,069	14,256
資産合計	35,368	36,590

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,039	3,116
短期借入金	855	868
未払法人税等	983	998
賞与引当金	574	561
その他	1,193	1,244
流動負債合計	6,645	6,790
固定負債		
長期借入金	1,788	1,119
退職給付引当金	1,110	1,216
資産除去債務	60	60
その他	262	268
固定負債合計	3,221	2,665
負債合計	9,867	9,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金	5,190	5,190
利益剰余金	15,117	16,855
自己株式	△140	△141
株主資本合計	25,134	26,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	543	493
為替換算調整勘定	△176	△228
その他の包括利益累計額合計	366	264
純資産合計	25,500	27,135
負債純資産合計	35,368	36,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	22,272	22,086
売上原価	14,358	※2 14,388
売上総利益	7,914	7,698
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,979	※1, ※2 3,891
営業利益	3,934	3,806
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	55	44
受取ロイヤリティー	12	12
その他	38	36
営業外収益合計	108	98
営業外費用		
支払利息	48	37
為替差損	107	23
固定資産除却損	1	※3 14
その他	14	8
営業外費用合計	173	84
経常利益	3,870	3,820
特別利益		
固定資産売却益	—	※4 13
貸倒引当金戻入額	15	—
補助金収入	47	—
退職給付制度改定益	86	—
特別利益合計	150	13
特別損失		
投資有価証券評価損	25	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61	—
特別損失合計	87	—
税金等調整前当期純利益	3,933	3,833
法人税、住民税及び事業税	1,048	1,522
法人税等調整額	△22	77
法人税等合計	1,026	1,599
少数株主損益調整前当期純利益	2,907	2,233
当期純利益	2,907	2,233

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,907	2,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17	△50
為替換算調整勘定	△52	△52
その他の包括利益合計	△69	※ △102
包括利益	2,837	2,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,837	2,130

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,966	4,966
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,966	4,966
資本剰余金		
当期首残高	5,190	5,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,190	5,190
利益剰余金		
当期首残高	12,408	15,117
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△495
当期純利益	2,907	2,233
当期変動額合計	2,709	1,738
当期末残高	15,117	16,855
自己株式		
当期首残高	△137	△140
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△140	△141
株主資本合計		
当期首残高	22,427	25,134
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△495
当期純利益	2,907	2,233
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	2,706	1,736
当期末残高	25,134	26,870

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	561	543
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△50
当期変動額合計	△17	△50
当期末残高	543	493
為替換算調整勘定		
当期首残高	△124	△176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52	△52
当期変動額合計	△52	△52
当期末残高	△176	△228
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△102
当期変動額合計	△69	△102
当期末残高	366	264
純資産合計		
当期首残高	22,864	25,500
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△495
当期純利益	2,907	2,233
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69	△102
当期変動額合計	2,636	1,634
当期末残高	25,500	27,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,933	3,833
減価償却費	1,322	1,170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140	△12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△447	105
受取利息及び受取配当金	△58	△49
支払利息	48	37
投資有価証券評価損益 (△は益)	25	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	61	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,225	11
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△272	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	522	84
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△45	△78
その他	211	127
小計	3,218	5,143
利息及び配当金の受取額	58	48
利息の支払額	△48	△36
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△156	△1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,071	3,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△192
投資有価証券の取得による支出	△88	△5
有形及び無形固定資産の取得による支出	△281	△412
その他	7	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431	△624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△688	△655
配当金の支払額	△196	△493
その他	△32	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△918	△1,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	△56
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,608	1,820
現金及び現金同等物の期首残高	4,440	6,048
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,048	※ 7,869

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成23年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書)
<p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「仕入割引」は、営業外収益の総額100分の10以下であり、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外収益」の「仕入割引」に表示していた、11百万円は「その他」として組み替えております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた、16百万円は「固定資産除却損」1百万円、「その他」14百万円であります。</p>
(連結キャッシュ・フロー計算書)
<p>1. 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することにしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△61百万円は、「定期預金の預入による支出」△69百万円、「その他」7百万円として組み替えております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「リース債務の返済による支出」に表示していた△29百万円は、「その他」として組み替えております。</p>

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
<p>当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 18,555百万円	※1. 有形固定資産の 減価償却累計額 19,049百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資額 投資有価証券 101百万円 出資金 29	※2. 非連結子会社及び関連会社に対する投資額 投資有価証券 101百万円 出資金 29
3. 偶発債務 工事契約履行に係る保証が87百万円あります。	3. 偶発債務 工事契約履行に係る保証が69百万円あります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 従業員給料・賞与 1,175百万円 賞与引当金繰入額 195 退職給付費用 131 研究開発費 490	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。 従業員給料・賞与 1,261百万円 賞与引当金繰入額 195 退職給付費用 110 研究開発費 246
※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額 490百万円	※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額 499百万円
3. _____	※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11百万円 その他 3 計 14
4. _____	※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地 13百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△133百万円
組替調整額	0
税効果調整前	△132
税効果額	82
その他有価証券評価差額金	△50

為替換算調整勘定:

当期発生額	△52
その他の包括利益合計	△102

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式(注1、2)	282	4	—	287
合計	282	4	—	287

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	99	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	99	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	297	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当4円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,042	—	—	25,042
合計	25,042	—	—	25,042
自己株式				
普通株式（注1、2）	287	2	—	290
合計	287	2	—	290

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	297	12	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	198	8	平成23年9月30日	平成23年12月9日

（注）1株当たり配当額12円には、特別配当4円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当金の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	198	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 7,254百万円	現金及び預金 9,259百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,205</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△1,389</u>
現金及び現金同等物 6,048	現金及び現金同等物 7,869

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業機器関連市場、電子機器関連市場について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「産業機器関連事業」はシール関連製品等を生産・販売しており、「電子機器関連事業」は主にピラフロン製品等樹脂関連製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,068	11,115	22,183	88	22,272	—	22,272
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,484	1,934	4,418	16	4,435	△4,435	—
計	13,552	13,049	26,602	105	26,707	△4,435	22,272
セグメント利益	2,167	1,729	3,896	37	3,934	0	3,934
セグメント資産	10,629	12,383	23,013	935	23,948	11,419	35,368
その他の項目							
減価償却費	452	843	1,295	27	1,322	—	1,322
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	181	98	280	—	280	62	342

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去2百万円及び棚卸資産の調整額△1百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額11,419百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産14,913百万円及びセグメント間取引消去△3,494百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額62百万円は、主に全社研究開発にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、産業機器関連市場、電子機器関連市場について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開していることから、「産業機器関連事業」及び「電子機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「産業機器関連事業」はシール関連製品等を生産・販売しており、「電子機器関連事業」は主にピラフロン製品等樹脂関連製品を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	産業機器 関連	電子機器 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,167	10,837	22,004	81	22,086	—	22,086
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,614	2,124	4,738	16	4,754	△4,754	—
計	13,781	12,961	26,742	97	26,840	△4,754	22,086
セグメント利益	2,217	1,579	3,796	33	3,829	△23	3,806
セグメント資産	10,726	12,269	22,995	913	23,909	12,681	36,590
その他の項目							
減価償却費	430	714	1,144	25	1,170	—	1,170
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	227	193	421	—	421	45	467

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△23百万円は、セグメント間取引消去11百万円及び棚卸資産の調整額△34百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額12,681百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産16,312百万円及びセグメント間取引消去△3,630百万円であります。全社資産は主に当社の現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産及び投資有価証券であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、主に全社研究開発及び本社管理部門にかかる設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
18,895	2,530	847	22,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
19,087	2,216	782	22,086

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,030円13銭	1株当たり純資産額	1,096円26銭
1株当たり当期純利益	117円43銭	1株当たり当期純利益	90円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	2,907	2,233
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,907	2,233
期中平均株式数 (千株)	24,757	24,753

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,807	7,591
受取手形	2,331	2,394
売掛金	7,504	7,473
商品及び製品	444	565
仕掛品	863	893
原材料及び貯蔵品	472	448
前払費用	10	13
繰延税金資産	305	324
その他	309	326
貸倒引当金	△14	△0
流動資産合計	18,034	20,032
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,873	10,898
減価償却累計額	△6,170	△6,512
建物(純額)	4,703	4,386
構築物	1,019	1,019
減価償却累計額	△770	△802
構築物(純額)	248	216
機械及び装置	8,407	8,135
減価償却累計額	△7,373	△7,305
機械及び装置(純額)	1,034	830
車両運搬具	46	45
減価償却累計額	△42	△44
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品	2,205	2,148
減価償却累計額	△2,091	△2,061
工具、器具及び備品(純額)	114	87
土地	2,954	2,947
リース資産	90	113
減価償却累計額	△50	△53
リース資産(純額)	40	59
建設仮勘定	79	123
有形固定資産合計	9,177	8,651
無形固定資産		
ソフトウェア	39	40
電話加入権	10	10
その他	9	2
無形固定資産合計	59	52

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	1,872
関係会社株式	956	956
関係会社出資金	179	179
関係会社長期貸付金	540	480
固定化営業債権	80	80
長期前払費用	8	27
繰延税金資産	218	232
その他	171	183
貸倒引当金	△124	△103
投資その他の資産合計	4,030	3,909
固定資産合計	13,267	12,613
資産合計	31,301	32,645
負債の部		
流動負債		
支払手形	51	67
買掛金	3,005	3,118
短期借入金	200	200
1年内返済予定の長期借入金	352	361
リース債務	15	21
未払金	584	714
未払費用	228	231
未払法人税等	796	874
預り金	25	71
関係会社預り金	750	750
賞与引当金	506	493
その他	170	86
流動負債合計	6,685	6,989
固定負債		
長期借入金	627	265
リース債務	24	38
退職給付引当金	1,073	1,181
資産除去債務	58	58
その他	188	189
固定負債合計	1,973	1,733
負債合計	8,658	8,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,966	4,966
資本剰余金		
資本準備金	4,731	4,731
その他資本剰余金	459	459
資本剰余金合計	5,190	5,190
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14	13
別途積立金	3,541	3,541
繰越利益剰余金	8,093	9,424
利益剰余金合計	12,085	13,415
自己株式	△140	△141
株主資本合計	22,101	23,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540	492
評価・換算差額等合計	540	492
純資産合計	22,642	23,922
負債純資産合計	31,301	32,645

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	19,828	19,875
商品売上高	840	834
売上高合計	20,668	20,709
売上原価		
製品期首たな卸高	427	402
当期製品製造原価	13,404	13,891
合計	13,831	14,294
製品期末たな卸高	402	532
製品売上原価	13,428	13,762
商品期首たな卸高	45	41
当期商品仕入高	574	560
合計	620	601
商品期末たな卸高	41	33
商品売上原価	578	567
他勘定振替高	18	8
売上原価合計	13,988	14,321
売上総利益	6,680	6,387
販売費及び一般管理費	3,430	3,354
営業利益	3,249	3,032
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	120	103
その他	46	50
営業外収益合計	179	165
営業外費用		
支払利息	28	23
為替差損	105	30
固定資産除却損	0	14
その他	13	7
営業外費用合計	149	75
経常利益	3,280	3,122
特別利益		
固定資産売却益	—	13
貸倒引当金戻入額	9	—
補助金収入	45	—
退職給付制度改定益	86	—
特別利益合計	141	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	25	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	60	—
特別損失合計	85	—
税引前当期純利益	3,336	3,135
法人税、住民税及び事業税	781	1,261
法人税等調整額	12	48
法人税等合計	794	1,310
当期純利益	2,542	1,825

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,966	4,966
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,966	4,966
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,731	4,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,731	4,731
その他資本剰余金		
当期首残高	459	459
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	459	459
資本剰余金合計		
当期首残高	5,190	5,190
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,190	5,190
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	436	436
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	436	436
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	14	14
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	14	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
別途積立金		
当期首残高	3,541	3,541
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,541	3,541
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,748	8,093
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△495
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益	2,542	1,825
当期変動額合計	2,344	1,330
当期末残高	8,093	9,424
利益剰余金合計		
当期首残高	9,741	12,085
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△495
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	2,542	1,825
当期変動額合計	2,344	1,329
当期末残高	12,085	13,415
自己株式		
当期首残高	△137	△140
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△140	△141
株主資本合計		
当期首残高	19,760	22,101
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△495
当期純利益	2,542	1,825
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	2,341	1,328
当期末残高	22,101	23,430

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	560	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△48
当期変動額合計	△19	△48
当期末残高	540	492
評価・換算差額等合計		
当期首残高	560	540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△48
当期変動額合計	△19	△48
当期末残高	540	492
純資産合計		
当期首残高	20,320	22,642
当期変動額		
剰余金の配当	△198	△495
当期純利益	2,542	1,825
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△19	△48
当期変動額合計	2,322	1,280
当期末残高	22,642	23,922

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。